

9月定例会一般質問通告一覧表

1 議員の研修について 2 教育行政について	1 男女共同参画の推進 2 子宮頸がん対策	1 駅前広場の活用について 2 公共施設の利用について	1 行財政改革 2 公共施設	1 大型商業施設進出における道路交通環境対策について	1 道路整備計画について 2 原子力発電の事故対応について	1 小郡市第5次総合振興計画・実施計画のゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりについて	1 同和対策事業について 2 介護保険制度について 3 原子力発電と自然エネルギーについて	1 街づくり推進について 2 子育て支援について	1 市民目線に立った子育て支援施策について 2 まちづくり支援寄附金を活用した市民活動支援補助金制度の創設について 3 原発事故対応計画の策定について	1 農業問題について 2 教育行政について	1 小郡市における国際交流の取り組みについて 2 行政課題について
維新の会代表 佐藤尚武	百瀬光子	井上勝彦	田中雅光	城山雅朗	入江和隆	田代和誠	竹腰昭	佐々木 益雄	新原善信	山田 忠	成富 典

代表質問

議員の研修について

佐藤尚武議員(維新の会) 就学援助を受けている子どもが778人もいます。また、国保税の滞納者は993人で、その約7割が所得150万円以下と市民の経済情勢は厳しいものです。小郡市議会議員の報酬月額が44万円と県内市町村の高い方から9番目だと思います。議員経費は出来るだけ厳しくあるべきで、議員の研修は基本的に自己負担すべきだと思いますが如何か。政務調査費の条例を撤回されたのに何故23年度予算で説明もなく青森まで6名の議員の研修費を血と汗と涙の税金で計上されたのかお尋ねします。

市長 議会基本条例の議員の活動原則に、自己の能力を高める不断の研鑽により市民の代表としてふさわしい活動をするのと規定されており、今回の研修は全国市議会議長会が主催する非常に有益な研修ということと、公費負担の何倍もの効果を生み出していたらと考えています。この予算は議会事務

務局からの予算要求を受けて、最終的な査定を実施し、88万8千円を計上しました。

個人質問

男女共同参画の推進

百瀬光子議員(公明党) 平成11年に男女共同参画社会基本法が施行され、翌12年には男女共同参画基本計画が策定されました。それから10年以上が経ちますが、男女共同参画は進んでいません。そこで、本市のこれまでの取り組み状況について、男女共同参画推進のための活動拠点の必要性についてどのようにお考えかお尋ねします。

市長 本市では平成16年に男女共同参画計画を策定、平成20年に男女共同参画推進条例を施行し、さらに平成21年には具体的施策を見直した後期計画を策定しました。この計画では4つの基本目標を掲げており、この基本目標を達成するための12の主要課題と120の具体的施策を掲げ、各施策を実施しています。計画でも男女共同参画推進のための活動拠点やその機能について検討することとなって

おり、これまでの取り組みや今後の取り組みを考慮して、活動拠点のあり方等について協議し、設置に向けた検討を進めていきたいと思えます。

駅前広場の活用について

井上勝彦議員(清和会) 小郡市は平成2年度に西鉄小郡駅前広場の整備を行っています。放置自転車に対する取り組みについて、モニメントの整備について、路線バスの廃止による交通手段の変化等で駅前広場の利用形態が変化し、ロータリーの整備について市民の要望がありますが、市の対応についてお尋ねします。

市長 駐輪指導員による駐輪指導の強化や自転車利用者へのモラル向上に向けた啓発等を行ってきましたが、十分な効果が得られていないので、今後対策検討会議を開催し、新たな対策等を検討していきたいと考えています。より有効に活用できるよう現在使用されていないバス停の撤去をバス会社と協議したいと考えています。今後より有効に駅前広場を利用していただけるよう努めます。

総務部長 条例の制定を含めて検討していきたいと思えます。都市建設部長 モニュメントの噴水を残すのか、あるいは花壇への再整備をするのかについては、現状を踏まえて検討したいと思えます。



▲西鉄小郡駅前広場モニュメント

行財政改革

田中雅光議員(公明党) 市が一年前から取り組んでこられた行政評価システムの導入について。他市では、外部評価を取り入れて縮減効果を出しているところもあります。外部評価について市長の見解をお尋ねします。財政健全化のための行政評価だと思えますが、次年度の予算へ反映させるシステムづくりを調整されているかお尋ねします。

市長 財政削減については一定の効果があるかと思えますが、第三者機関が客観的に判断するので、その事業の成り立ちや経過を深く考えることなく、財政削減の観点からだけで短時間で結論を出してしまうという傾向にあるので、まだまだ問題があるというふうに思うところ。総務部長 事務事業評価は今年から本格始動なので確固とした流れがまだできてはいませんが、22年度事業の事後評価、これを将来的には決算に活かしていけるように、決算の主要施策の事業に活かしていけるように設計を進めています。

大型商業施設進出における道路交通環境対策について

城山雅朗議員(清和会) 大型商業施設の開店予定が来年秋となつていますが、七夕道路の渋滞対策について。スクールゾーン等の生活道路の安全対策について。県道久留米小郡線及び市道東町大保原線の歩道整備についてお尋ねします。

市長 交通環境の事前評価では慢性的な渋滞を起こす区間は

ありませんが、交通量軽減策として、バスの運行や右折レーンの設置等を検討しています。歩車分離等の道路改良、注意看板の設置、路面表示、区画線等の引き直し等の対策を出来るだけ図り、工事期間中の大型車両の通行等についても地域住民の安全確保に努力していきます。県道は、国・県と協議を進め、市道は危険な箇所から整備していきたくと考えています。教育長 児童生徒を含めた安全対策をしっかりと行っていきます。

都市建設部長 市道の改良は総合振興計画、実施計画に位置付けるよう考えており、現在は関係区長さんと協議を行いながら進めているところです。



▲大型商業施設開店予定地(小郡市大保)

原子力発電の事故対応について

入江和隆議員 本市は玄海原子力発電所から約70キロに位置しています。韓国や中国でも原子炉が稼働しており、事故時には、偏西風により日本へ放射線、放射線の微粒子が運ばれます。そこで、市で放射線を定期的に計測し、信頼できるデータを市民に提供することについて。市民からの問い合わせに対応するための市職員の研修について。来春から中学校理科で行われる放射線に関する指導の充実についてお尋ねします。

総務部長 隣接している久留米市、鳥栖市や基山町に計測器が設置される予定なので、その情報を得ることが出来るのではないかと考えていますが、可搬型の計測器の購入等も今後検討します。市長 防災担当や環境関連担当職員については放射能について正しく説明できる知識を習得すべきだと考えており、今後、研修の方法等について検討します。教育長 研修会に教職員の積極的参加を促し、どのような実験器具を導入するのか、予算も

含めて検討したいと思えます。小郡市第5次総合振興計画・実施計画のゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりについて

田代和誠議員(市民クラブ) 今、スマートシティ構想が注目されています。スマートシティとは、電気、エネルギー、水、通信、交通、建物、行政サービスなどの生活インフラ全体を直結統合して、より効率的な都市のあり方を実現するもので、これは都市の持続的成長を促し、市場や雇用も創出します。また、エネルギー政策や環境問題などに対応するとともに、国の政策と協調すれば、支援や補助金なども大いに期待できます。小郡市も大きなビジョンが大切で、将来が見えるというのは、安心と目標に繋がります。早い段階でスマートシティの計画・研究をお願いしたいと思えますが市長の考えをお尋ねします。

市長 日本全体がそのようなシステムのもとに効率的、効果的に運営できる社会になってほしいとは思いますが、小郡市が当初から手を挙げて出来るかどうかは難しいところがあるのでは

ないかというのが私の正直な感想です。

同和対策事業について

竹腰 昭議員(共産党) 国の

同和対策事業の法律が失効するまでの事業費総額について。

平成22年度の予算額について。

多額の事業費が使われ、同和

地区を取り巻く状況は大きく変化しました。同和対策事業は、

一般の地域を巻き込んで大きな

効果をあらわしてきたというこ

とで、そうであれば、周りの地

域の方と融和してきたというこ

とになり、差別は徐々に減って

きたと思われませんが、どのよう

にお考えかお尋ねします。

市長 これまで国や県の補助

を受け、総額約79億4千万円の

同和対策事業を行ってきました。

市の持ち出し分は約8億円です。

保健福祉部長 人権同和対策

関係と人権同和教育関係で(人

件費を除く)、6、550万9千

円を計上しています。 まだま

だ多くの課題が残っており、部

落差別が厳しく現存している状

況ですので、引き続き解決に向

けて取り組んでいかなければな

らないと考えています。

子育て支援について

佐々木益雄議員(清和会) 核

家族化や地域の希薄化等により

子育ての知恵や経験を共有する

ことが難しくなっています。市

内には子育て全般に関する専門

的な支援を行う拠点機能ととも

に、拠点支援活動を実施する子

育て支援センターがあります。

活動内容について。指導員の

体制について。子育て連絡会と

の連携についてお尋ねします。

市長 子育てに不安や悩みをも

つ保護者等への相談業務や校

区公民館等を利用したのびのび

教室・ちびっこサロン・ハッピー

キッズプラザなど各支援セン

ター独自の事業が行われていま

す。子育て支援交付金により

3〜4名の専任職員を配置して

運営しており、今後、子ども・

子育て新システムの内容を踏ま

え、子育て支援の充実、拡充を

図っていきます。

保健福祉部長 情報の共有、

事業の調整等を目的に平成13年

に関係課、団体が集まり、子育

て連絡会を発足させました。連

絡会では、市民の皆さんに直接

接する構成団体職員の意見等を

反映させ、きめ細やかな家庭教育の支援等を行っています。



▲のびのびオープンルームの様子

市民目線に立った子育て支援施策について

新原善信議員(市民クラブ) 子

育て支援施策について。バラ

バラに分かれている窓口の一本

化と子育て支援専門の場所の設

置について。子育て育成支援

行動計画実施状況を取りまとめ、

推進する体制の整備について。

スクール・ソーシャルワー

カーの増員についてお尋ねしま

す。

総務部長 現在の場所では手

狭だと感じていますので、どこ

にどういった配置をするのかを

含めて現在検討しています。

市長 小都市次世代育成支援

地域行動計画における施策の着実な実現に向け、平成24年4月

をめどに子育てに関する部署の

設置について、具体的に検討し

たいと考えています。

教育長 不登校の児童・生徒

への対応を中心に、家庭内暴力

や育児放棄等、学校では対応困

難なケースにも対応しており、

学校からは問題解決や教職員の

支援に大きく役立っているとの

報告を受けていますので、各学

校のニーズを把握し、今後の配

置拡大について検討します。

農業問題について

山田 忠議員(清和会) 小都市

経済の活性化と成長は農業が元

気になることであり、そのため

には、宝満川左岸地域(立石・

御原・味坂校区)に対して強力な

振興対策が急務だと考えます。

そんな中、国では地域ビジョン

の展開や新産業を生み出す農業

の6次産業化を強力に進めてい

ますが、取り組みに対する支

援について。拠点施設として

の農産物直売所「宝満の市」の

今後についてお尋ねします。

市長 農業の6次産業化はま

さにこれからの課題と考えてお

り、推進の必要性を認識してい

ます。今後も6次産業化の可能

性を模索しながら、国県をはじ

め、関係機関と連携を図り、農

業振興はもとより、市の産業振

興を図って行きたいと考えてい

ます。

環境経済部長 新たな施設の

設置に関しては、場所の問題、

費用負担の問題、建物の管理体

制の問題等の整理が必要であり、

今後「宝満の市」での協議内容

を聞かせていただき、極力設置

できると方向で協議をさせていた

だきたいと思っています。

小都市における国際交流の取り組みについて

成富一典議員(清和会) 小郡

市在住の外国人の総数について。

国籍別の数について。目的

別の数について。本市の国際

交流の取り組みについて。小

郡市国際交流協会の取り組みに

ついてお尋ねします。

市長 本年8月末で220人、

男性107人、女性113人。

中国72人、フィリピン58人、

ネパール41人、韓国・朝鮮21人、

その他アメリカ・ベトナム等。

留学81人、技能実習23人、永

住者92人。平成12年5月に策定した小郡市国際化プランに基づき、市民の国際交流活動への支援を初め、ボランティア登録制度等様々な施策を実施しています。外国人と一緒に外国の料理をつくったり、外国の歌や踊りを楽しむなどの国際交流を通じて、国際理解を深めることを目的に幼稚園、小、中学校等に外国人を派遣する事業等を行っています。また、外国人のための日本語教室、国際理解推進のための世界の家庭料理教室や国際理解講座講演会を市の委託事業で共同実施しました。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。

平成23年9月定例会の会議録は、11月下旬頃から閲覧できる予定です。



常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月12日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件（分割付託1件を含む）及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第31号）

災害弔慰金の支給対象者となる遺族の範囲は、従来、配偶者、子、父母、孫又は祖父母と規定されていたが、今回の改正で、遺族の範囲に死亡者の死亡当時における兄弟姉妹を加えるもの。問：災害で死亡した者の妻と兄弟が災害弔慰金の支給申請をした場合はどうなるのか。答：死亡者の遺族の優先順位は、第1位が配偶者次に子、父母、孫又は祖父母の順序となっている。今回の改正で、配偶者から祖父母までいずれもない場合に兄弟姉妹の請求が可能となった。

損害賠償の額を定め和解することについて（議案第40号）

平成6年に市有地を払い下げの際、境界を誤認し売買地積の算定を行ったため、相手方に損害を与えたもので、291万円余を損害賠償金として支払うもの。

問：売買するときに、詳しく調査しなかったのか。人為的ミスではないのか。答：通常、測量図がなければ測量した上で売買するが、県保有の測量図があったため、測量図の座標を利用し面積算定した。その際人為的ミスで境界線を誤って算定してしまい、このような結果になった。市民の皆様にお詫びします。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

保育環境改善等事業補助金の増額について（議案第34号）

認可外保育施設むつみ園の認可保育所移行に伴う改修について、県の保育対策等促進事業費補助金を活用し、トイレ増設、医務室設置、防火ガラス設置等

の改修費に補助金を交付するため700万円を補正するもの。問：改修費を補助することになった経緯について。答：むつみ園には85名の市内の園児があり、閉園することになれば、市内の他の11園へ分散しても受け入れ難く、待機児童をつくらぬ本市の方針のもと、認可保育所の条件をクリアするための施設改修について支援していくことになった。

成人保健費の増額について（議案第34号）

働く世代の大腸がん検診の受診率向上に向けた国の新規事業として、40歳から60歳までの5歳ごとに、無料で受診できるクーポン券などを配布し受診勧奨を行うもので、373万9千円を補正するもの。

問：大腸がん検診を推進することになった背景や経緯について。答：検診受診率を高めていこうという国の基本的考えがある中、欧米に比べ受診率が大変低いのので、特に効果が高い大腸がん検診を推進することになった。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月

14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について（議案第32号）

審議会の透明性、公平性を拡充するため、新たに公募による市民2人を委員に加え、市議会議員の委員定数5人を3人に改めるもの。問：公募による委員の選考基準について。答：小論文と併せて志望動機も選考基準とする。また、女性の視点を取り入れた幅広いまちづくりが必要であり、女性委員を増やしたい。

交通安全施設等整備事業の増額について（議案第34号）

西鉄小郡駅のエレベータ横に、身障者用の車寄せを設置するための工事費270万円を補正するもの。問：具体的な整備内容について。答：エレベータ横の西鉄敷地内に5メートル程の車寄せを1台分確保するもので、今年度中に供用開始予定。